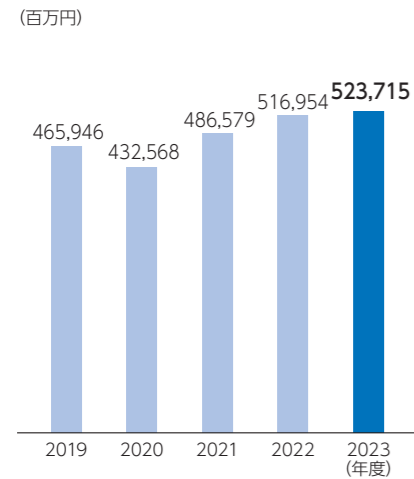


財務・非財務ハイライト

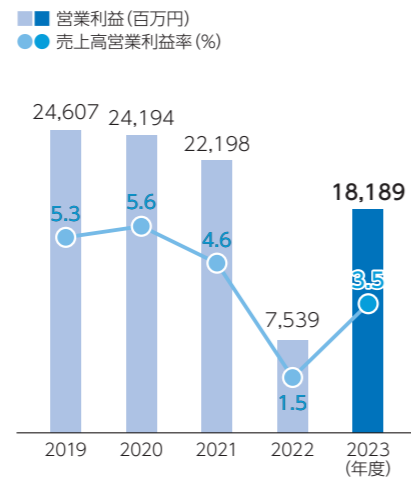
財務ハイライト

売上高



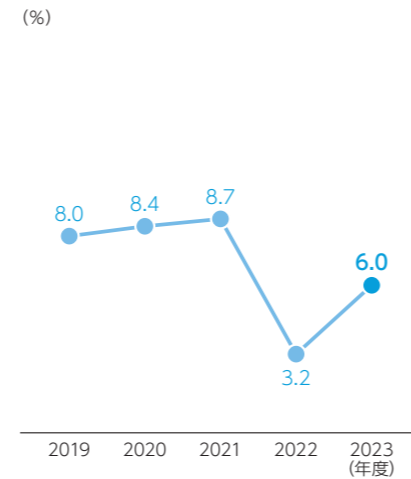
パネルシステム部門の好調やトラック架装関連での販売回復により、売上高は前期を上回りました。

営業利益／売上高営業利益率



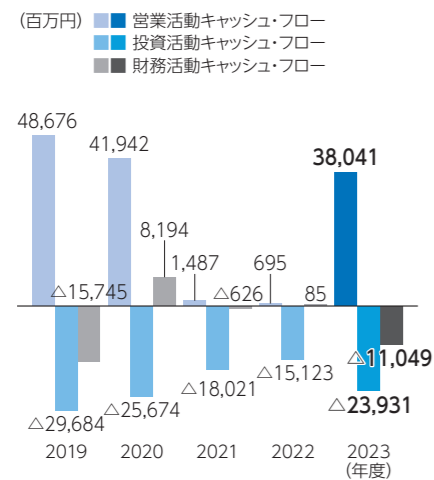
パネルシステム部門の好調やトラック架装事業等における販売価格改定効果の拡大により、営業利益は前期を上回りました。

使用資本利益率(ROCE)



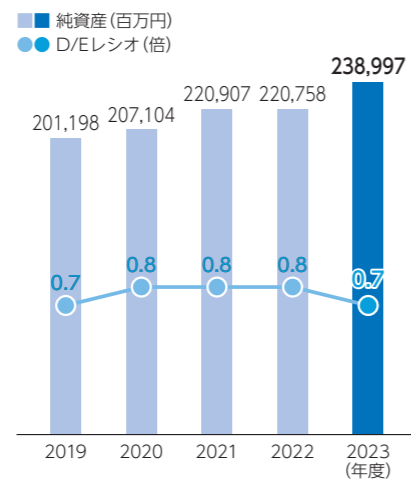
左記の通り、営業利益が前期を上回ったことにより、ROCEも前期に比べ改善しました。

キャッシュ・フロー(営業／投資／財務)



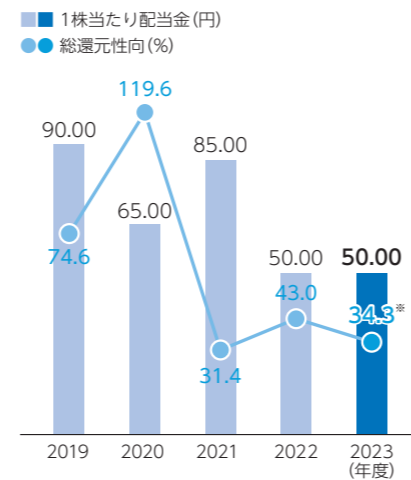
営業活動によるキャッシュ・フロー収入の増加は、主に税金等調整前当期純利益が増加したことや前連結会計年度で大きく増加していた運転資金が改善したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フロー支出の増加は、主に有形固定資産の取得によるものです。

純資産／D/Eレシオ



財務基盤の安全性を測る指標として、D/Eレシオは1倍を切る水準を継続していきます。

1株当たり配当金／総還元性向

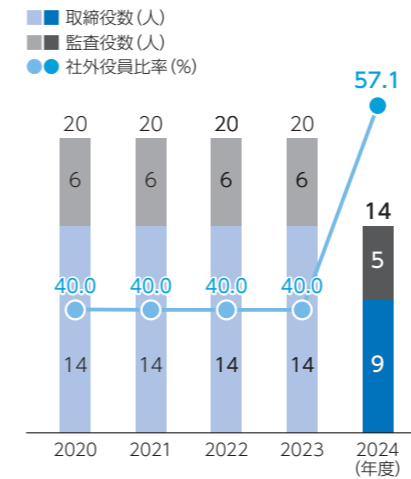


利益還元の見直しにつきましては、自己株式の取得を含む総還元性向30%以上を基準とし、配当額等を決定しています。

(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度(2020年3月期)の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。
※ 2024年度第2四半期(中間期)決算において、会計方針の変更に伴う遡及修正が行われたため、2023年度親会社株主に帰属する当期純利益を90億円より99億円に修正しましたが、2023年度の総還元性向は、修正前の当期純利益で算定したものを記載しています。

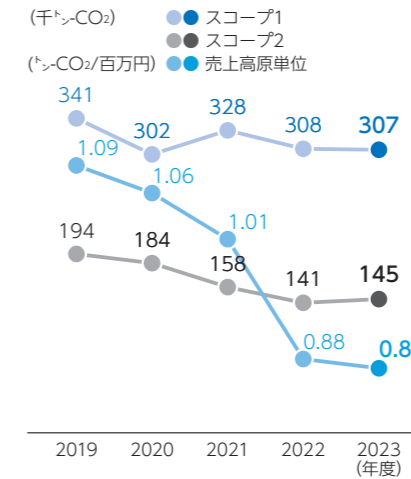
非財務ハイライト

役員数／社外役員比率



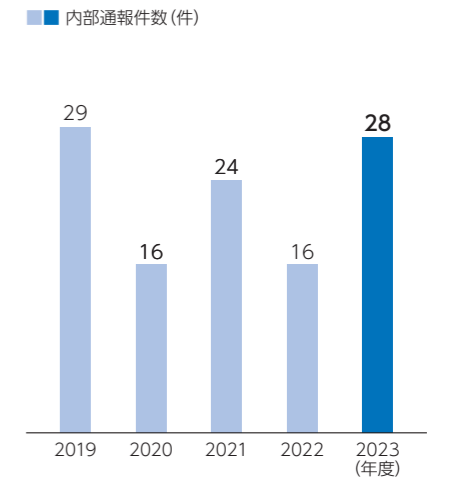
2024年6月より取締役会のガバナンス機能の強化を図るため、監督と執行の兼任を廃止し、社内取締役を9名から4名に減員し社外役員比率を高めました。

CO₂排出量



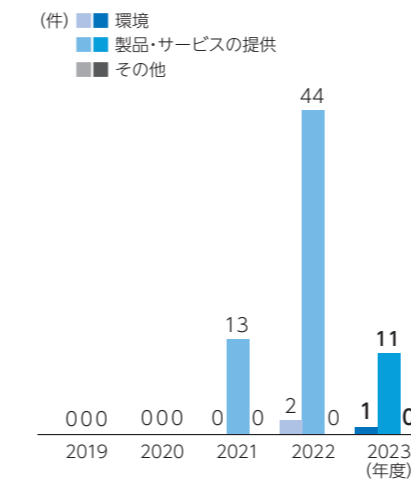
2023年度はスコープ1・2ともに排出量に大きな変化はないものの、排出抑制において一定の効果が見受けられました。
※ 2019年度の海外の実績値を1~12月で集積しております。

内部通報件数



「忌憚なく声を挙げられる企業風土作り」を目指し、周知、啓発活動に取り組んだ結果として、通報プラットフォームである「グループホットライン」へのアクセス件数が増加したと考えられます。

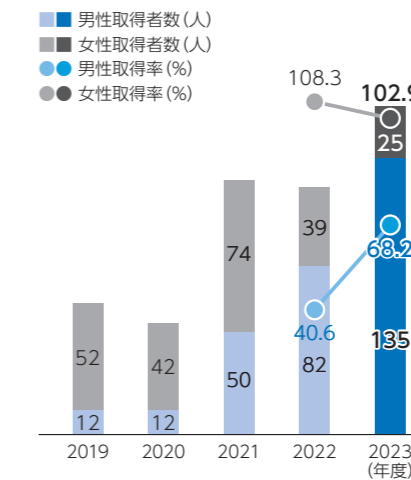
法令違反件数



海外における環境測定機器整備不良による法令違反により罰金を命じられました。また国内においては、検定認証の無い計量器を使用したことによる計量法違反の疑いのある事案が発見され、即時対応を実施し、違法状態は解消されております。

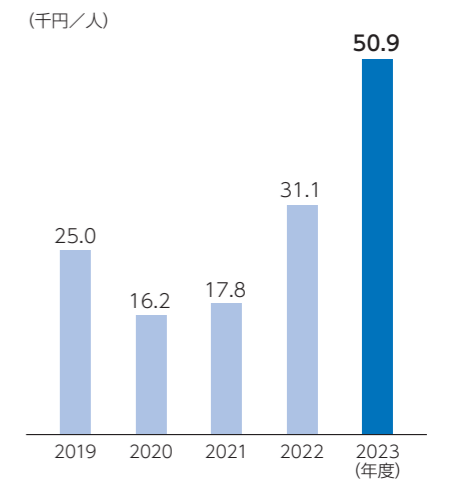
※ すべて一般財団法人日本品質保証機構(JQA)からの指摘事項

育児休業新規取得状況



育児休業取得制度について継続的に周知活動を展開した結果、取得への理解が深まり、男性の取得者数、所得率は大幅に向上し、女性の取得率も高いレベルを維持しました。

平均年間教育・研修費用



2023年度は研修の受講回数は大きく変わらないものの、コロナ禍が落ち着いたことにより、リモート開催から対面開催への再開が増加したことにより、研修に関わる旅費や宿泊費の支出が増加したものと考えられます。